

学校における国際理解教育についての一考察

松 本 芳 子

はじめに

「国際化」という言葉は、日本では一九六〇年代あたりから一般に使われるようになってきた。それは丁度日本が経済的に豊かになりつつある時期であり、それ故当時の国際化あるいは国際交流というものは、先進国に追いつけ追い越せという一つの国策に沿った形で押し進められてきたともいえる。

留学や海外旅行といった外国体験は、かつては一部の特別な人間だけのものであったがそれが七〇年代に入ると、経済的な豊かさに伴って海外旅行やホームステイが一般にも普及し始めるようになった。発展・普及の時代に入ってしまったのである。

さらに八〇年代になると、外国体験は一層の浸透を見せ、また国内においても日常的に外国人と接する機会が飛躍的に増えたことになる。実際日本が明治以来、推し進めてきた「国際交流」とは例えば、ドイツあるいはアメリカという先進文明国との交流であった。そして、現実の交流の実態は相手国との対等な交流というよりはむしろ一種の憧

れた交流であつたのである。

しかし、国際交流が頻繁になつた現在ではかつてのような特定の一国だけとの交流に終わらず多数の国々との交流へと変化しつつある。今日の日本は一つの転換期にさしかかっているように思われる。明治初期の近代化以来、一三〇年が経過して新しい時代を迎えようとしている。われわれは一体どういう時代を迎えようとしているのか、いや迎えばよいのか。来たる二一世紀に向けてわれわれはそれをはっきりと自覚し把握すべき時にきている。過去一三〇年の日本は、西欧文明の移入の時代だつた。日本は昔から先進国の文化を移入してきた。また日本はそれを独自の形に作り変えるという長年の経験をもとに、この先進国からの文化移入に成功してきたのである。今後の日本は、西欧文化を移入し、それを時間をかけて変容するだけでは対応していけないのである。新しい文化を創造し、それを海外に発信していくべき時がきたのである。外国に独自の文化を発信して初めて文明国といえるのである。経済力だけが強くて何らの文化も創造しないならば、今日の日本の繁栄は長続きしないであろう。そのためには、自然科学のみならず芸術や人文・社会科学においても世界に通用する思想や学問や芸術を生み出していかなければならない。

しかし、そのためには何といつても今日の学校教育体系を根本的に考え直すことが急務である。明治以来の学校教育体系は、西欧文明をできるだけ経済的な面において移入することが主眼であつた。もはやそのような学校教育体系では現代の世界の要求について行けないのである。学校教育体系のあり方が文化の移入から文化の創造へと変換していかなければならない時代にきているのである。

このように考えてくると、教育問題は今日非常に深刻な時を迎えている。例えば、従来の学校教育は日本社会の急速な近代化の遂行に多大な役割を演じたが、他面では閉鎖的な学校環境を作りあげてしまった。そして学歴主義、

非行、校内暴力、不登校等の歪みをもたらしてしまったのである。そのうえ科学技術の革新、情報化、国際化、高齢化等といわれる急激な社会変動のために現在の学校教育システムは一人の人間の生涯を充実して送っていかせるような教育を生み出すことができなくなっている。それゆえ二一世紀の社会に向けての新しい学校教育のあり方を再検討しなければならなくなっている。つまり、学校教育を含めたすべての教育そのものを考え直し、新しいスタイルの教育のあり方であるべき二一世紀の社会に船出していかなければならないのである。今日の社会状況からみると学校の新しい役割が重要となってくる。明治以来の一種の閉鎖的な教育独占機関としての学校教育ではなく、開かれた存在として、生涯教育の一部を担う立場での学校教育であることが期待される。「人づくり」と「国づくり」の基礎となる学校教育を変革していくことが、真の意味での国際化の進展につながっていくのである。

今日、地球社会教育（グローバル・エデュケーション）国際理解教育、異文化理解教育さらには開発教育、国際人権教育等いわゆる「国際化に応じた教育」が求められている。われわれは否応なしに国際化の渦の中に巻き込まれているのである。ところで国際化とか国際交流というとか先進国に行ったり、外国語、特に英語が堪能でなければならないと思いがちではないだろうか。しかし、何が真の国際化なのかをよく考えてみなければならない。

経済大国と呼ばれているわが国の国際的地位の向上とともに外国からの圧力によってわが国が国際社会で果たすべき責務の要求が起り、また貢献することが求められている。

このような国際化の中で二一世紀を生きるわが国の子どもたちの教育の課題は重大である。一九八〇年代は、「国際化の時代」であったと言われる。それに対応して、国際理解にかかわる教育実践も多様な取り組みが展開され十分とは言えないまでも質・量ともかなりの蓄積がみられた。このような動向の要因とは、次に示す通りである。

その一は、国際理解教育の実践に取り組まざるを得ない、緊急な対応を迫られているということである。そこには多様で困難な課題が現実に存在しているのである。この状況を教育実践の側から見ると、国際理解教育の実践にあたって、多くの教材を入手することができるようになり、授業づくりが容易になっている。しかし、同時にわれわれをとりまく環境は、政治・経済を中心に著しく国際化しそれにともなつてさまざまな問題も出てきている。それらの問題にわれわれが何らかの形で関わり、解決していかなければ、われわれの生活状況は生命さえも維持が困難であるほどひっ迫しているのである。

環境問題はもはや「考える」段階から「行動する」段階になっているのである。また、これまで国際化は一部の地域・階層・組織に属する人びとにだけ関わる現象であつた。しかし、現在では、海外帰国子女教育問題、外国人労働者教育問題、在日韓国・朝鮮人教育問題等、われわれは日常的に取り組んでいかなければならない状況が生じている。その二は、わが国がかつては四方を海に囲まれているとか、言語が単一であるとか、宗教が独特であるということによって、諸外国との違いを無視したり、またわが国の独自性や国民の生活様式や生き方あるいは価値観の特異性を主張してきたことである。

日本人は各国のさまざまな特徴を承認しその上で協力し合い、共に生きていかなばならないということについては、いささか貧弱な面があつたのである。それゆえ、当然のことながらそういったことの実践化や、そのための共通理解にも十分ではなかつたのである。

今日のわが国は、国際社会を構成する国家の一つであり、そのような国際社会における国民は、他国の人びとから信頼と尊敬を受けるに足る人間を形成していかなければならない。

つまり、国際社会のさまざまな面において特別に注目される国家や国民になってきている。今日の国際社会は、国家間と国民間の関係が過去には見られないほど、緊密になってきている。わが国とわが国民は、二一世紀にむけて自国のためのみならず、全世界の繁栄を継続させ、人類のすべてが健康で安全に幸福を追求できるように、いわば一つの地球船で共存できるようにしなければならない。このことはわが国が今日まさに目指す目標である。今日の子どもたちは、現在とは非常に異なる国際社会に生き、社会の変化をできるだけ適切に予測したり、未来の可能性を選択したり、それに対処したりすることができるようになる能力や態度を身につけなければならない。今日の子どもたちを積極的にそういう能力の持ち主になるように育てていくことが必要である。

このように、全人類的・地球的視野に立って世界の中の日本人としての資質の育成を図るためには、学校教育において創意ある教育活動を積極的に実践していくことが必要である。このような背景の中で、国際理解教育を実践する組織や団体が誕生し、急速に国際理解教育が拡大していったのである。一九七一年にユネスコ協同学校計画に取り組むために帝塚山学院大学国際理解教育研究会の発足を先駆として、多くの全国規模の学会組織や研究団体、協議会組織が誕生した。例えば、一九八一年には、国際化に伴う教育問題を異質な文化間に生じる教育問題という視点から取り上げる異文化間教育学会が設立され、一九八二年には、開発教育の推進を目的とした開発教育協議会が発足している。その後、一九九〇年には、環境教育学会、さらに一九九一年にはユネスコの精神を継承・発展させ、国際教育の研究と実践、交流と促進をめざす日本国際理解教育学会が設立されたのである。また国際情報センター、国際連合広報センター、開発教育を考える会、国際理解教育・資料情報センター等、官民にわたる幅広い組織が生まれた。そして国際理解教育にかかわる講演会や講習会・ワークショップの開催、教材の開発図書出版等、多様な資料と情報の

提供及び各研究・実践団体との連携・協力が行われるようになったのである。

この小論文では、真の国際化とはどういうことなのか、また「国際理解教育」を主題とする国際社会における教育のあり方はどうあるべきかについて考察しようとするものである。本研究の動機の一つは、日々子どもと生活し、さやかながらボランティア活動を通して外国人の人びとと接しているために、ごく自然で身近な教育問題であると感じたからである。

一 わが国社会の国際化

国際社会とは、国家を基本的な構成単位とし、相互に交流し共存している全世界的な社会をいうのである。この意味では、既に国際社会の萌芽的形態は古代ギリシアのオリンピック祭典などのポリスに見られるのである。とりわけ国家の成立と共に明確に意識されるようになったのである。政治、経済、技術、文化等の国際化の進展に伴い、「国際社会」という概念が身近なものとしてとらえられるようになってきた。

昭和二十一年に発布された日本国憲法の前文の中で「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しよう」と努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ」とあり、平和を志向する国際社会におけるわが国の地位や役割を明確にしている。日本国憲法の精神を受けて、教育の世界においても国際社会における日本人の育成という課題が重視されるようになったのである。それゆえ第二次世界大戦後において国際社会に通用する日本人の育成という課題は、大きな関心が持たれたのである。

それでは何故、今日声高に「国際化」といわれるのであろうか。

人類は、いまだかつて経験したことがないような時代に突入したといわれている。程度の差はあるにせよ、各国とも国際化の波に巻き込まれているが、日本はその中でも最も激しい渦の中に巻き込まれている。しかし、この渦の源は日本人自身であるともいえる。何故なら、日本は戦後最大の経済大国になったのである。日本人の努力もさることながら国家間の相互依存関係もますます緊密になってきている。日本は生活資源、エネルギー原料、食糧の大部分を外国に依存し輸入することにより、原料を高度な技術によって加工して付加価値を高めた工業製品を輸出して、今日の繁栄の基礎としてきた。

しかし、この緊密な相互関係の裏側ではすさまじい競争と摩擦の渦が激しく巻き起こっている。人、物、金、情報のめまぐるしい交流と交錯は、国境を超えて国内の各分野にまで深く浸透し、複雑な反応を起こしている。貿易摩擦、円高不況、産業構造の変革、内需拡大等の経済的課題はこのことを如実に物語っている。

渦中にある日本のとるべきことは、国際的には経済大国にふさわしい「役割」を果たすこと、国内においては、各分野にわたって再建や再調整を図っていくことが必要である。日本国の明日の行き方を問いかけているのが「国際化」なのである。また、眼を転じるとかつてない物質的豊かさの中で国民の生活は向上し、大多数が中間層意識の中で自己満足感に浸っている。しかし、ともするとこの自己満足感が無自覚と目的喪失につながり、現状の肯定と維持の傾向となる。またすべてを経済的価値判断で割り切ろうとすることが摩擦の原因にもなっている。

このように現実に行き起きている状況からいかに脱出していくかが日本の進むべき道でありそれがまた「国際化」につながっていくのである。わが国は世界でも数少ない単一民族・単一言語を持つ同質的な文化の社会を作りあげてきた。

このことが国を挙げての結集力となり、経済力や技術力を発展させてきたともいえる。明治以降の日本の近代化とはある意味では国際化でもあった。しかし、それは外国人を日本に受け入れて一緒に暮らすということではなく、留学生を送り出して外国の文化を学んだりする、いわゆる「和魂洋才」であり、精神的には日本人でありながら、近代化に必要なものは取り入れて学ぶということであった。つまり、外国文化の摂取力には優れていても、異質なもののとの共存を考え、独特のあり方は、今や未経験の事態に直面しているのである。異質なものの存在を認め、それと共存することが日本人には迫られているのである。

例えば、大都市では合法または非合法の外国人労働者が増えるといった状況の中で、日本人は彼らとどのように協調して生活していくかが課題となってきた。

「国際化」(internationalization)という言葉の意味ははっきりしていない。本来、国際化とは「国際的に重要な戦略拠点や紛争地域を多国による管理下におくこと」というように軍事的な意味で使用されていたのである。

国際政治学者の矢野暢は、国際化の特質として四点を指摘している。

一、ある国民の海外での活動範囲が物理的・社会的に拡大し、それと同時に国内に海外の文書を導入する社会的必要性が高まってくる。

二、それにともない「文化接触」の問題が生じ、異質な文化がお互いに接触し合う時に生ずるさまざまな問題が生じてくる。

三、「文化接触」などの結集として、外との付き合いのためにふさわしいさまざまなルールが形成され、それが社会に定着してくる。

四、社会的傾向とともに、一人一人の市民感覚が「開かれ」てくる。⁽²⁾

矢野暢によれば、わが国の現状は第一と第二の段階にあるとしている。そして、第三、第四の段階が育たないことが問題であると指摘している。

国際化の第一としてモノ・ヒト・カネ・情報の国際化が猛スピードで進行しているのである。

第二の文化摩擦としては、米国との経済摩擦がみられる。経済摩擦のみが突出し、さらには孤立化する傾向さえ見せている。このような危惧を避けるためには外交能力を向上させ、摩擦や紛争に対する処理能力や協同行動能力を高めていくことが緊急の課題である。そのためには、内外の文化に対する深い理解とそれに基づく行動が強く求められるのである。

文化とは何か。例えば、「文化人」や「文化生活」という響きには微妙にその意味合いが異なってくる。学者の間でも例えば、M・H・プロッサーは、文化とは「伝統、風習、規範、信念、価値観、思考形態の総体で継承性のあるもの」⁽³⁾と言ひ、J・C・コンドンは、文化とは「個人が世界をどう見るかをいかに学習してきたか、そして自分の認識するその世界でどう行動するかを如何に学んできたかを指す。文化とは、人が学習し、同化し、内在化した認識と行動の複雑なシステムであるが、人が持つて生まれたものではない。」⁽⁴⁾としている。

要するに、文化とは後天的に獲得され、一定のメンバーによって共有され、持続性を有する、社会生活の全様式を示しているのである。文化は国境によって遮られることもあれば、国家の壁を越えることもある。現代のように変化の激しい時代には、文化は世代ごとに変わっていくこともある。

人が文化を受容する主な手段は、コミュニケーションによってであり、その担い手は家族、教育機関、仲間集団、

マス・メディア等である。そして、例外なくある人間は共同体に生を受けて成長し、社会生活に必要な認知・評価・行動のパターンを学ぶことによって、自己のアイデンティティを形成していくのである。

ところで、金山宣夫によれば、文化には顕在文化（外来的文化）と隠在文化（内在的文化）があるということである。金山説とコンドン説をつなぎ合わせるならば、顕在文化は言語的要素と非言語的要素から成る。例えば日本人は、外国で外国人と会話する場合、外国語のできる人はともかく、一般には非言語的要素つまり、顔の表情や姿勢や対人距離や匂いや手のジェスチャー等にかなり依存している。「国際化」に対しても、コミュニケーションや文化が果たす役割は、大きいのである。なぜならコミュニケーションや文化はミクロのレベルで複雑なプロセスをたどるし、しばしば双方の側に誤解も生じかねないからである。それだけに国際化においては、とりわけ異文化理解が、重要となってくるのである。

二 国際理解教育

二―一 国際理解教育の意義

厚生省の「国際人口移動に関する報告書」によれば、一九九二年にはわが国から海外渡航する邦人は、年間百万人を越えており、三六〇万人の外国人が入国してきている。今や都会のみならず、地方都市でさえ外国人を見かけることは容易である。海外における三カ月以上の長期在住者は、年間三七万人に達しており、海外に永住する人びとも二十五万人になっている。人口移動面での国際化はまさにわれわれの周辺に及んできているのである。物的交流も飛躍的

に拡大し、人・物ともに今日の世界が地球規模での相互依存なしには在り得ない状況になってきている。環境・戦争・食糧・人口等の人類共通の課題も一九七〇年代頃から顕在化してきている。

森林破壊、地球の温暖化、オゾン層の破壊等の問題に対しては、人類全体が地球規模で英知を結集して解決に向けて、足もとから行動していかなければならない。人類が地球上で生きていくためには、世界が競争から共生へ、軍事力による覇権の時代から文化・教育による支援の時代に転換していくことが不可欠である。そのためには、新たな国際理解のための教育が必要である。

近代になって、どの国の学校教育も、広く世界の歴史や現状に目を向け開かせ、他国民の生活についての理解を深めていくことをその主な目標としてきた。今日では、世界の各国は国際理解と国際協力のための教育に熱心に取り組むようになってきており、わが国もまた学校教育の主要な目的の一つになっている。

今日の政治・経済・文化についての多くの問題は、国際的な関連のもとで起こっており世界の諸国民の連帯によってしか理解する他はないのである。従って、人類の幸福と発展は国民や地域といった限られた範囲だけで実現できるものではないのである。

これらの問題は広く人類の課題として捉えられるようになったのである。

国際理解能力を深め、国際協力の態度を育成していくことは、すべての国民にとっての学習課題である。ところで、正しい理解力や望ましい態度や、望ましくない偏見は、青少年の時期に作られることが明らかになってきたのである。米国の社会学者グロリア・ハーガンスによれば、子どもは三〜四歳で肌の色の違いによる差異を識別し五〜七歳ではそれが固定観念になってしまうのである。⁽⁵⁾

このことは、国際理解教育を人間性の芽生えの時期に実施していくことが必要であることを示している。義務教育の学校教育に大きな期待が持たれるところである。国際理解教育は、日本人の資質を国際的に開かれたものにするために必要である。日本人は勤勉、責任感の強さ、組織への献身的貢献等の資質を発揮し、急速な経済的発展を遂げてきた。しかし、国際社会の到来によって、日本の社会や日本人の資質を世界に向けて開発していくことが期待されている。今日のわが国では国際化、国際社会、国際文化交流等、「国際」と名のついたさまざまな言葉が使用されている。教育界においても国際理解、国際理解教育という言葉は最近取り上げられるようになってきている。

日本の心情の特質として、自己主張より相手の感情を優先する「甘え」や他人や社会からよく見られたいとする「恥の文化」や「本音とたてまえ」の使い分け等が指摘されている。日本社会の特質とされる「単一性」は、人や集団とのあり方を決定する重要な基盤となっている。

こうした依存的な人間関係集団においては異質なものに対しては、排他的で独善的な態度が出てくる。このような特質は、大人の社会のみならず子どもの社会にも表れている。異質なものを排除しようとする傾向は、学校での「いじめ」の問題に顕著である。かつてわが国は、他国に対して生活様式、生き方、価値観等の特質性を主張してきた。反面、他との相違を認め協力や共生の必要性・重要性を十分に理解していなかった。これは外国との交渉に限らず、いじめのような国内的な教育問題とも関係がある。これからは、日常生活の中で国際問題に触れていくこと、つまり国際感覚を自然に身につけていくことが大切である。このことが、国際理解教育の充実にもつながっていくのである。国際社会とは、行動様式、生活習慣、価値観等の異なった人びととの協力共存の世界である。このような国際社会を生きていくためには、多様な他者の生き方を認めていく視野の広さや、異質なものを受け入れたり、認めたり、さ

らには尊重していくことのできる心情や態度を育成していくことが必要である。

また自己をしっかり持ち、相手の立場を理解し尊重しながら、自分の考えもしっかりと表現できるような資質や能力の育成が重要である。

ある日本人学校教師から聞いた話であるが現地の誰よりも早くその土地に慣れ言葉も覚えていったのは彼の子ども（幼児）であり、現地の子どもたちともいち早く友達になったということである。

国際化時代の到来を迎え、二一世紀に生きていく今日の子どもたちが、自己中心だけでなく他者を思いやり、異質なものを好意的に受け入れること、主体性をもって他者の存在を認めていく等、国際性の芽生えとも言うべき感覚を身につけていくことができるように図っていくことが大切である。

異なった文化を持った人びとが互いに完全なる一致を見ることは困難である。しかし、差異をしっかり認め合い、それに尊敬と敬意を払うことから、相互間の国際理解は始まるのである。

国際理解教育の目標は、日本人の資質を国際化時代に対応して、世界に開いていくことである。国際理解教育の具体的な指導目標は次に示す通りである。

一、物事を比較し、相対化する手法を身につけさせ、多様な見方や考え方を育てること。

国際社会は、文化、思想、生活習慣、言語、行動様式に溢れた社会である。一方日本の社会では、ややもすると同質・同調をよしとする傾向がある。しかし、国際社会では異質のものに良さを見出す姿勢を持ち、自分と反対の意見や感じ方・見方にも興味を持つといった感覚を培っていくことが大切である。

二、固定観念にとらわれない、変化に柔軟に対応できる態度を培うこと。

固定觀念の打破は、異文化や異文化を持つ人びとを理解していく基本である。物質的優位のみに依拠しては、人びとの人間的な豊かな生き方に触れることはできない。

三、主体的に生きていける自立心や逞しい意志力を養うこと。

国際化時代に生きるには、依存的人間関係の中で行動しているだけでは真にその人らしく生きていくことはできない。強い意志力、人間性の豊かさを持ち他と協力しつつ主体的な自己を持ち個を確立していくことが大切である。

四、異質なもののよさへの豊かな感受性を培うこと。

異文化について豊富な知識を持っても国際性は高まらない。異文化の良さを体を通して人間同士として付き合ひ共感していくことにより、理解は深まっていくのである。

五、文化を異にする友達や人びとと互いに助け合っていこうとする心情を養うこと。多様な文化を持つ人びとと協力・共存していける基盤としての広い意味での連帯感を培っておくことが大切である。

六、自分の考えをしっかり持ち、的確に相手に自分の考えや気持ちを伝えていけるようになること。

異文化コミュニケーション能力の育成は文化の異なる人びととの相互理解を図っていくためには大切である。それは、外国語の会話力だけではなく、的確な自己表現力や聴解力や文化的背景に対する理解力等の総合した能力なのである。

二―二 教育改革と国際理解教育

臨時教育審議会の第四次（最終）答申によれば、教育改革の視点は三つあるとした。

つまり、一、個性重視の原則、二、生涯学習体系への移行、三、時代の変化への対応である。時代の「変化への対応」は「国際社会への貢献」と「情報化社会への対応」の二つに分けられている。「国際社会への貢献」は、第一次から三次までの答申では「国際化への対応」といわれたものにあてはまる。第二次答申以降は単に「国際化」というのではなく「新しい国際化」という表現が用いられている。「新しい国際化」とは、明治維新以降の欧米先進諸国への追いつき型の国際化Ⅱ西洋化ではなく、「大きくなった日本」が「小さくなった世界」の中に組み込まれたために必要となった国際化である。経済的な相互依存関係が深まってきた国際社会において、日本が孤立するようなことになれば、日本の経済的安定の基盤も損なわれてしまう。そこで、受け身的ではなく、能動的に異文化の摩擦という国際化の過程に取り組むことが必要になってきたのである。

日本の視野から世界を見るのではなく「世界の中の日本人」として世界の視野から日本を見つめ直すことができる。「世界の中の日本人」が育成されなければならない。これは一九七四年五月の中央教育審議会答申での「国際性豊かな日本人」、すなわち各国国民との友好関係の増進を積極的に志向するとともに国際理解と協調の精神を持ち、国際社会において信頼と尊敬を受けるに足る日本人を国際社会での相互依存関係の深化の中で発展的にとらえ直したものである。

世界の中の日本人は多様な異文化を深く理解したり、十分に意思の疎通ができる「国際的コミュニケーション能力」を必要とする。

この国際的コミュニケーションとは、一、広い国際的視野で物事を考えることのできる知識と能力、二、異文化と意思疎通ができる語学力、表現力、国際的礼儀作法、国際的知識・教養・話題を持つこと、三、国際社会で日本の歴

史、伝統、文化、社会、国益等につき説得力ある自己主張、廣くて深い日本認識などを基礎条件とするものである。

ところで、教育課程審議会答申（一九八七年一二月）によれば、教育課程改善の主眼は「二一世紀に向かって、国際社会に生きる日本人を育成すること」である。さらに「国際理解を深め、わが国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視すること」を、教育課程の基準を改善するための留意点としてあげている。

その理由は、国際化が進む中であって、次代に日本人を育成するためには、これからの学校教育において、諸外国の人びとの生活や文化を理解し尊重するとともにわが国の文化と伝統を大切にすることを重視していく必要があるからである。そのためには、わが国の文化と伝統に対する関心や理解を深めるようにする教育の充実を図る必要がある。それとともに、諸外国の文化に対する理解を深め、世界と日本とのかかわりに関心をもった国際社会に生きる日本人としての自覚と責任感を寛容涵養することに配慮しなければならないというのである。

国際理解教育という言葉は、臨時教育審議会答申では使用されていないが、教育課程審議会答申では「国際理解を深め」と記述されている。国際化の進展に応じた学校教育の役割を考えた場合、最も重要なことは国際社会の中で信頼される日本人を育成することである。そのためには、国際的な相互依存の重要性とともに、諸外国の文化や伝統を大切にすることを身につけさせることが重要である。

このような観点から、学校では、小・中・高等学校の社会科や道徳等の指導を通じて、児童生徒の発達段階に応じた国際理解に関する学習が行われている。今回の学習指導要領の改訂においても、基本方針の一つは、国際理解の推進とわが国の伝統と文化の尊重である。つまり、基本方針の（４）は、「わが国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視するとともに、世界の文化や歴史についての理解を深め、国際社会に生きる日本人としての資質を養うこと」

となっている。これは教科等の内容の改善を図り、今後の一層の充実を図ることを示したものである。

新学習指導要領における改善点は次に示す通りである。

一、国語においては、小・中・高等学校における教材選定の観点として、国際理解を深め、国際協調の精神を養うことに役立つ教材が選定されるように新たに示した。

二、小・中学校の社会科においては、わが国の文化と伝統及び世界と日本のかかわりについて理解を深め、国際社会に生きる日本人として必要な資質を養うようにする観点から内容を充実した。また高等学校においては、社会科を地理歴史科と公民科に再編成し、地理歴史科においては、世界史を必修とした。

三、外国語においては、中・高等学校を通して国際化に対応し、コミュニケーション能力の向上のため、聞くこと話すことを一層重視することとした。また教材選定の観点を示す中で国際理解を深め、国際協調の精神が養われるよう配慮した。

四、道徳及び特別活動においては、日本の文化と伝統を大切にし世界の中の日本人としての自覚などが養われるよう配慮して内容を構成した。⁽⁷⁾

各学校が教育課程を編成し、実施するにあたっては学習指導要領を、基準とすることになっている。各学校の教育課程の枠組みや内容の基準は学習指導要領に示されている。ところで国際理解教育は、一つの教科あるいは一つの領域として特別に取り扱ったり、またそのための時間を特設するのではなく日本国憲法、教育基本法、学校教育法等に定められている教育の目的や目標を各教科（科目）、道徳、特別活動等の学校の教育活動の全体を通じて達成していくものとなっている。しかし教育の目標や扱い方から、自然と関連度の強い教科・領域とそうでないものとが生じて

くる。小学校、中学校、高等学校の学習指導要領の中で国際理解や国際協調といった言葉が目標や内容の項目の中にはっきりと盛り込んでいるものと、そうでないものがある。社会や道徳あるいは特別活動等は、その関連性の最も顕著に見られるものである。

小学校及び中学校学習指導要領におけるそれらの関係が顕著に示されている箇所は、次に示す通りである。

小学校学習指導要領総則は、指導計画の作成に当たって配慮すべき事項として「海外から帰国した児童などについては、学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かすなど適切な指導を行うこと」をあげている。^(一) 中学校学習指導要領総則も指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項として、同様に述べている。

さらに、小学校学習指導要領の社会の第一目標は次に示す通りである。「社会生活についての理解を図り、わが国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。」

第四学年の内容の(三)では、「県(都、道、府)内における自分たちの市(区、町、村)の地理的位置を確認し、また県(都、道、府)全体の地形や主な産業、都市や交通網などを調べたり白地図などに記入したりして、それらの特色について理解できるようにするとともに、県(都、道、府)内における人びとの生活は国内の他地域や外国ともかわりがあることに気づくようにする。」となっている。

第六学年の目標の(一)では、「国家・社会の発展に大きな働きをした先人の業績や優れた文化遺産について関心と理解を深めるように、わが国の歴史や伝統を大切にすることを心づけて育てる。」とし、(二)では、「日常生活における政治の働きとわが国の政治仕組みや考え方及びわが国と関係の深い国の様子や国際社会の中で占めているわが国の役割を理解

できるようにし、世界の中の日本人としての自覚を育てる。」としている。さらに、2内容の(三)では、今日わが国は経済や文化の交流などで世界の国々と、深いつながりを持っていることを理解できるようにするとともに平和を願う日本人として世界の国と協調していくことが大切であることを自覚できるようにする。ア、わが国と経済や文化などの面でつながりが深い国があることを調べて、それらの国の人びとの生活の様子などを理解し、他国と協調を図るためには正しい国際理解が必要であることを考えること。イ、スポーツや文化などの国際交流、平和な国際社会の実現に努力している国際連合の働きについて調べて、世界平和の大切さとわが国が世界において重要な役割を果たしていることを理解すること。等としている。

次に中学校学習指導要領の、社会の目標は「広い視野に立って、わが国の国土と歴史に対する理解を深め、公民としての基礎的教養を培い、国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う⁽⁹⁾。」としている。

さらに、第二各分野の目標及び内容の中で「地理的分野」一目標の(三)二内容の(三)「歴史的分野」一目標の(四)等随所に関連事項が見られる。

その他にも国際理解と言う文字は使われていなくとも、その趣旨の達成に関連が深いと思われる目標や内容は学習指導要領の至るところに見受けられる。例えば、音楽の歌唱や鑑賞教材の指導、あるいは図画工作や美術の作品鑑賞等において、それぞれの教材や作品がそれぞれに個性を持つと同時に、それらの根底に人間性が満ちあふれていることに気づかせたり理解させたりするということになっている。特別活動の児童会(生徒会)活動、学級会(ホームルーム)活動及びクラブ活動においても、児童・生徒の自発的、自治的活動として国際理解のための活動を取り上げる

ことができるし、学校行事として国際理解に関連する行事を学校で計画し実施することもできるようになっているのである。

三 国際理解教育の指導の実例

(一) 島根県での国際理解教育

今日のわれわれが住んでいる世界はかつてないほど狭く小さく感じられるようになってきている。世界のさまざまな人びとが互いに依存しあうようになり、外国で起こった事件も自国になんらかの影響を与えることが日常的になってきている。

この地球社会においては、人間同士が国境を越えて関わり合い、理解しあっていくことがますます重要となってきているのである。このことを自分の問題として、真剣に考えていく場や機会を学校教育においても用意することが必要である。平成五年九月に発行された小学校教育課程一般指導資料の『新しい学力観に立つ教育課程の創造と展開』においても、小学校段階からの国際理解教育が重要であると述べられている。

島根県でも国際理解教育の振興のために、『平成六年度教育行政の概要』の中で「国際化に対応する教育の充実」のために二一世紀に生きる国際人の育成事業を実施すると述べられている。

例えば、英語教育を中心としたALTの招致事業や、外国人児童・生徒と帰国児童・生徒への適応指導や、彼らを核にした国際理解教育の実践活動の支援等がある。

近年、島根県では小・中学校に就学する外国人児童・生徒が増加の傾向にある。彼らの受入れ校ではさまざまな国際理解教育への取り組みが実践されている。

例えば、隠岐郡都万中学校は、国際交流活動を地域との結びつきの中から推進している。平成三年度から始まった韓国慶尚北道との国際交流事業では、当校と高霊女子中学校との交流が現在進められている。青少年が外国の文化、歴史、芸術、風土など、あらゆる分野を直接学び、国際感覚を高めて、「国際化時代にふさわしい人材」を育成するために、村はその費用の八割を負担している。この国際交流事業は本年度で四年目に入っている。

(二) 平成三年度の国際交流事業

二六名の中学生が初めて韓国を訪問した。生徒たちの感想は、次に示す通りである。

○「釜山の国際空港に着陸して、タラップを下りて行きました。『これが異国の土か。これが韓国か。』と思いました。生まれて初めてのできごとにとても感動してしまいました。」とにかく異国の土を踏み、文化に直接触れることができたということが生徒にとってよい刺激になったのである。

○「韓国では買い物をするのは英語か韓国語するのだと思っていたが僕の考えはまったく違っていた。日本語は通じるし、日本円もすべて使えた。押し売りのおばさんも日本語でおつりまで日本語ときた。こんなところに世界中での日本の力の強さを感じた。」

いずれにせよ生徒は、日本が経済的に強い国という認識を持っている。それに対して韓国の生徒は近現代史を特に詳しく学習しているということである。日本では近現代史の学習が一番おろそかにされているのではないかと思われる。

る。

(三) 平成四年度の国際交流事業

前年度の反省から、次の三つの要望を実現できるように役場へ学校から申し入れた。

○ 韓国の中学生と語り合い、触れ合う時間をもっと取りたい。

○ 独立記念館をコースに入れてほしい。

○ 自由行動をとったり、韓国の普通の生活に触れたい。

また準備の段階で前回は何もできなかったことを反省し、今回は国語、社会、音楽、ゆとりの時間に韓国についての学習を組み入れた。

学習内容は次に示す通りである。

(一) 社会科一年 歴史「日本の古代国家」 朝鮮との関係 地理「アジア、朝鮮半島」 三十八度線 朝鮮戦争等

(二) 社会科三年 公民「憲法」 人権擁護 人種差別等

(三) 音楽科全学年 韓国の歌「故郷の春」

(四) 国語科全学年 文学教材「ソウルの青い空」

(五) ゆとりの時間全学年 講話「戦中戦後に見たもの」

そのほか放課後や夏休みに歴史を学んだり、簡単な英会話、韓国語会話、歌やフォークダンス、銭太鼓の練習などの事前研修を行った。この研修の成果は、帰国後の生徒の感想文やアンケートに表れている。

感想文の一部とアンケートの結果は、「第一表」に示す通りである。^⑩

特に「参加しての感想」では、今後につながる体験だと感じている生徒が増えている。

また「印象に残ったこと」では、三年度では交流会が圧倒的に多かったのに対し、四年度では交流会と独立記念館が印象に残っている点が注目される。

特に独立記念館について、「私は独立記念館が心に残った。日本人が韓国人を殺したりやけどをさせたり、踏みつけたりにしているところが人形で表現されていた。今の日本人には考えられないことだと思った。どうしてこんなむごいことをしたのか、私にはわからなかった。見ていくうちにどんどんひどいことをしていく、何ていう日本人だと思った。日本人として恥ずかしかった。この姿は頭の中から抜けなかった。」という感想が述べられている。

三年度の単なる感想から四年度には歴史や国際交流の意味を考えるようになってきていることがうかがえるのである。

④ 平成五年度の国際交流事業

平成四年度から交流相手校を高霊女中学校に定めて、隔年ごとに行き来することになった。平成五年度では生徒主催のサマーキャンプに韓国の生徒も参加した。九名の生徒と二人の先生を迎えた。この中には、昨年文通していた生徒と再会できた生徒もいて感激の対面となった。寝食を共にすることで、生徒や生徒の家族また周辺の村民も韓国との交流が肩肘張らない自然な形態でしっかりと定着してきたのである。

五 国際交流事業の今後の課題

〔第一表〕 訪韓し帰国した生徒に対するアンケートの結果

アンケート項目	生徒の回答	平成三年度	平成四年度
一 国際交流に参加した動機は	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分の意思で ・ 親に勧められて ・ 先生に勧められて ・ 友達に誘われて ・ 友達が行くから 	三七・五％ 一七・〇％ 八・〇％ 三七・五％	四四・五％ 一一・〇％ 二二・二％ 一一・〇％ 一一・一％
二 参加しての感想	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有意義であり今後役立つ経験をした ・ 単なる観光旅行だったが、今後に役立つ経験をした ・ 意味がなく今後も役立つと思えない ・ 分からない 	五四・〇％ 二五・〇％ 二一・〇％ 二一・〇％	七三・九％ 八・七％ 一七・四％ 〇％
三 訪問前と訪問後の感想	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問前に思っていたとおり ・ 訪問前とイメージが違っていた ・ わからない 	一六・〇％ 一六・〇％ 一六・〇％	三六・四％ 六三・六％ 〇％
四 今後も交流を続けたいか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も交流を続けたい ・ 続けたくない ・ 分からない 	六七・〇％ 四・〇％ 二九・〇％	七六・二％ 〇・〇％ 二三・八％
五 あなたが一番印象に残った見学先、行事は	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地中学生との交流会 ・ ショッピング ・ 慶州市内観光 ・ 現地での食事 ・ 独立記念館（平成四年度のみ） ・ ロッテ・ワールド（平成四年度のみ） ・ ソウル市内観光（平成四年度のみ） ・ 列車による旅行（平成四年度のみ） ・ 浦項製鉄所見学（平成三年度のみ） ・ 釜山市内観光（平成三年度のみ） ・ 釜山市の大雨（平成三年度のみ） 	七一・〇％ 三三・〇％ 二一・〇％ 二一・〇％ 二一・〇％ 二一・〇％ 二一・〇％ 二一・〇％ 二一・〇％ 二一・〇％ 二一・〇％	二八・八％ 六・三％ 五・〇％ 三・七％ 二五・〇％ 一五・〇％ 六・三％ 六・三％

（平成三年度、平成四年度のアンケート調査による）

村の事業として開始された交流事業であるが、学校側の積極的な働きかけがなければ、生徒にとって実りの多いものとはならないのである。韓国への訪問の対象者が、全生徒や全教員でないこと、事業が学校行事でないこと、そのために学校全体の教育活動として取り組めないことなどが解決すべき課題として残されている。

今後は、村との連携を密にしながら、この事業を学校の教育活動としてどれだけ定着させることができるかということが課題である。国際理解や国際交流事業は、学校の全教育活動として取り組まなければならないのである。

幸いなことに村からの経済的な援助も行われているので、今後はさらに充実したものにするとともに、学校側もさらに積極的に国際理解教育に取り組むことが期待されているのである。

おわりに

今日の学校は「国際化の教育」を推進していくことが大切である。新しい国際化時代に生きる「良き日本人のあり方」を求めながら「世界の中の日本人」を育成していくことが学校教育の目標になっている。社会集団レベルや個人レベルでの国際化の課題は、国際社会の中で生きる日本人、世界の中の日本人を育成することである。

臨時教育審議会は、二一世紀のための教育目標として三つをあげている。その一つとして「世界の中の日本人」を提言した。世界の中の日本人に期待される資質は、次に示す通りである。

(一) 広い国際的視野の中で日本文化の個性を主張でき、かつ多様な異なる文化の優れた個性をも深く理解することのできる能力を持つ。

(二) 日本人として、国を愛する心を持つとともに、狭い自国の利益のみで物事を判断するのではなく、広い国際的・人類的視野の中で人格形成を目指す。

(三) 多様な異文化を深く理解し、十分に意思の疎通ができる国際的コミュニケーション能力を持つ。

これまでに国際化といえば、「国際理解教育」とか国際人としての側面が強調される傾向にあったことに對し、日本の文化・伝統を尊重する、いわば日本人としての教育という視点が重視されている。「国際理解教育」は一九七四年にユネスコが提唱して以来、わが国の学校教育や社会教育において取り上げられることになった。世界の国の異なる人種・政治・社会制度などの正しい把握のもと、国民相互の理解を深め、人類社会の平和と福祉の維持に貢献できるように努める人材を育成してきたのである。

それに対して、「国際化の教育」は日本が国際社会の重要な一員としてみなされ、国際的貢献を分担するという観点から、日本社会の国際化を進める主体としての日本人を育成しようとするものである。

「国際理解教育」は、「国際化の教育」と同じではない。世界の中の日本人を育成するという主体的な教育の視点が明確ではなかったのである。「国際化の教育」は、「国際理解教育」を重要な要素とするが、それだけではないのである。

「国際化の教育」は、「国際理解教育」を越えて新しい国際化時代における日本人のあり方を考えるという発想の転換が必要となるのである。

今日の国際化の中で日本人は日本人としてのアイデンティティに気づき、学校教育としても日本人教育の問題に否応なく取り組まなければならなくなったのである。異質の他者と交流し接触することによって自己の価値・存在を認

識し、自らも変容していくことは日常の個人レベルでも可能なことである。しかし、それも自己自身が主体的に確立してはじめて可能である。「国際化教育」の主体は、抽象的な世界人ではなく、あくまでも現実の日本人であり、それが世界の中の日本人になるのである。

昭和四一年の中央教育審議会の答申「期待される人間像」によれば、真によき日本人であることによって、われわれは、はじめて真の世界人となることができる。単に抽象的・観念的な世界人というものは存在しないのである。

この答申から二〇年経って臨時教育審議會は、「世界の中の日本人」という教育目標を再び提示したのである。よき日本人という資質の中に、国際社会において通用する普遍性が内在しているのである。さもなければ、諸外国の人びとの生活や文化を尊重するといっても身につけることは困難であろう。自国の文化・伝統を真に身につけることによってはじめて他国の文化・伝統をも真に理解し尊重することができるのである。

よき日本人であってはじめて国際社会でも尊敬されるのである。よき日本人の教育とは何か。よき日本人という資質の中にある普遍性とは何か。学校教育はそのような課題を解決していくために取り組んでいかなければならない。

よき日本人とは、人間としての生き方が問われることであり、人間としてどう生きるかが問題となってくる。国と国の付き合い・かわりというのは、基本的には人と人との関わり方や関係作りということになる。つまり日本人としてどのように生き、諸外国の人びととかわっていくのか、また国内においても同じ日本人としてどうあるべきかが問われるのである。

「教育は人なり」という言葉があるが、日本人としての教養を身につけ、国籍や文化は異なっても、互いに相手の立場や考え等を理解し尊重していくことが真の日本人であり、国際社会に生きる人間であるといえるのである。二一

世紀に向けて生きる人間にとって、「共生」や「共存」ということが最も大切である。それは単に人間同士がともに存在し、ともに生きることだけではなく、地球時代の人間として自然との一体感をも意識しつつ生きていくことである。いじめや障害者差別、同和問題等、人権にかかわる問題も山積している。日本人の価値意識や生活感覚が共生に相応しいものか否かも改めて問われなければならない。

日本は飽食社会である。このような日常の生活感覚は、アジアや第三世界の犠牲の上に初めて成立しているということを認識しなければならない。つまり、第三世界の人たちや先住民族もふくめて共同して問題を問い直していかなければならないのである。

学校教育の役割は重大である。環境教育、人権教育、国際理解教育等、どれをとっても国際化の教育と関連している。学校教育の場において共に考え、共に悩み、時には批判しあい、時には競争しながらも同一線上で尊敬の念を持ちながら協力・理解していくことが大切である。

註

- (1) 澤田昭夫・門協厚司編『日本人の国際化』日本経済新聞社 一九九〇年 二頁
- (2) 矢野暢著『新洋行学のすすめ』PHP研究所 一九七六年 二四四頁
- (3) M・H・プロッサー著 岡部朗一訳『異文化コミュニケーション』東海大学出版会 一九八二年 七頁
- (4) J・C・コンドン著 近藤千恵訳『異文化コミュニケーション』サイマル出版会 一九八〇年 七〇八頁
- (5) 全国海外子女教育・国際理解教育研究協議会編『地域に根ざした国際理解教育実践事例集』第一法規出版 平成五年 四頁
- (6) 全国海外子女教育・国際理解教育研究協議会編『地域に根ざした国際理解教育実践事例集』第一法規出版 平成五年 一

五〇一六頁

- (7) 文部省編『わが国の文教施策』大蔵省印刷局 平成四年 四七四頁
- (8) 文部省編『小学校学習指導要領』大蔵省印刷局 平成元年 三〇四頁
- (9) 文部省編『中学校指導書社会』大阪書籍株式会社 平成元年 一四〇頁
- (10) 島根県教育委員会編『教育広報第二七八号』島根県教育委員会発行 平成六年 六四〇七〇頁